

事業名

「YOKOHAMAわたしの防災力ノート」 製作 / 地域出前学習会

実施センター 男女共同参画センター横浜北
施設名 男女共同参画センター横浜北
横浜市青葉区あざみ野南 1-17-3
Tel. 045-910-5700 Fax. 045-910-5755
E-mail. kitakoho@women.city.yokohama.jp
URL <http://www.women.city.yokohama.jp/>
指定管理者 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会

センターについて 横浜市が設置した男女共同参画センター3館のひとつ。平成17年10月開館。横浜市の行動計画に沿い、地域社会と時代のニーズを踏まえた男女共同参画の推進をめざして、市民、NPO、行政、企業など多様な主体と事業を展開。男女共同参画センター横浜北は、横浜市内でも若いファミリー世帯を中心に転出入率が高く、人口増加傾向にある横浜市北部に位置している。子育てや転居などでキャリアを中断した女性のための再就職支援、継続就業支援の講座や、アートや健康づくりを通して豊かなワーク・ライフ・バランスを築くための講座等を実施。

事業内容の紹介

東日本大震災の発災後、早い段階から、災害時の被災者支援における女性特有のニーズへの配慮が重視され、復旧・復興過程における女性の参画の認識も高まった。同時に、平時の家庭や地域における防災活動に女性が担い手となって関わることの重要性も増している。そのようななかで、具体的にどのような取り組みを家庭や地域で行っていけばいいのか。平成21年1月に発行した「YOKOHAMAわたしの防災力ノート」の一部改訂版を制作し、実践につながる学びの機会を提供し、地域での活用をすすめるために出前学習会に取り組んでいる。

実施までの経緯

平成17年より「女性が考えるまちと暮らしの安全網」をテーマにした事業を開始。この事業は、地域のゆたかさの基盤を、誰もが安心して安全に暮らせることととらえ、女性が身近なリスクに気付き、それを解決する力を養うことが目的であった。この一環として「女性の視点をいかした防災のまちづくり」を平成18年度から試みた。当時、横浜では、災害時に女性が直面する悩みや困難についての議論はまだまだ手つかずの状況であった。しかし、阪神・淡路大震災で亡くなられた方をみると女性が男性より1000人以上も多かったこと、経済状況の悪化により女性たちが雇用不安にさらされたことなど、災害時に女性にふりかかった困難な状況は、家族全体、地域全体にもかかわる問題を内包していた。地域防災に女性の視点をいかし、女性が防災や災害後の復興の担い手として力を尽くすこと。女性自身が課題を解決するための手法を持つことは災害に備える大きな力となる。

「女性の視点で考える防災のまちづくり」の事業展開に際しては、当初から3カ年の取り組みを想定し、地域で活動する団体はじめ市民女性の参画を得ながら検討を進めた。

学習プログラムの概要

「YOKOHAMAわたしの防災力ノート」製作・発行にいたるおもな事業展開

平成18年度	①「女性と防災市民企画委員会」の設置 メンバー：まちづくり、防犯、地域防災、福祉などの分野で活動するNPOの女性リーダー 目的：本事業の企画、手法、ネットワークづくり、めざすところを議論 ②パネルディスカッション「防災はあきらめない力」を開催 ③市内外の防災団体、女性団体、個人と情報交換、ヒアリング
平成19年度	①子育て中の女性対象「子育てママの防災おしゃべりサロン」を開催 ②男性対象料理教室に「炊き出しトーク」を加え、防災談話・交流 ③フェリス女学院大学の協力により女子学生400人対象「もし地震がきたらどうする？」防災意識アンケートを実施
平成20年度	①3年間の取組みを整理し、市民に発信するため小冊子製作を企画 ②「YOKOHAMA わたしの防災力ノート」発行（以下、防災力ノート） ③「防災力ノート」の活用を進めるため地域出前学習会を開始
平成21年度～	①地域出前学習会を横浜市内外で開催

学習プログラムの具体的構成

「防災力ノート」の製作・発行	発行：平成21年1月20日 ＊東日本大震災後の取材内容も加え、平成23年9月に一部改訂 初版部数：1000部＊平成24年度までの増刷数17000部 体裁：A4判2色刷 8ページ 構成：第1章「防災はイメージする力」／第2章「防災はつながる力」 最終章「防災はあきらめない力」 挟み込みワークシート：わたしの防災力シート／シートナビ 配布方法：市内男女共同参画センター3館、横浜市民防災センター、東京ガスショールーム（広告掲載企業）等で無料配布
地域出前学習会の実施	対象：町内会・自治会等の地域自主防災に関する研修 PTA、福祉関連施設、子育て支援ネットワークなどの防災研修 実施方法：主催者からの依頼を受けて、担当職員を派遣 学習会の構成 時間：90分～120分 形式：講義とグループワーク（6人程度にわかれてワークとディスカッション／ホール形式の会場の場合は講義と個人ワーク） 構成 【講義】イメージする力：災害時の女性の不安や困難、リスクを知ろう 【ワーク】つながる力：防災力シートを記入しながら、備えを見直そう 【まとめ】あきらめない力：家庭で、地域で、防災の担い手になろう

教材（例）

「防災力ノート」／「わたしの防災力シート」「シートナビ」

*当協会HPにてご覧いただけます。ご参照ください。

<http://www.women.city.yokohama.jp/bousai/>

企画時や実施時に工夫したこと

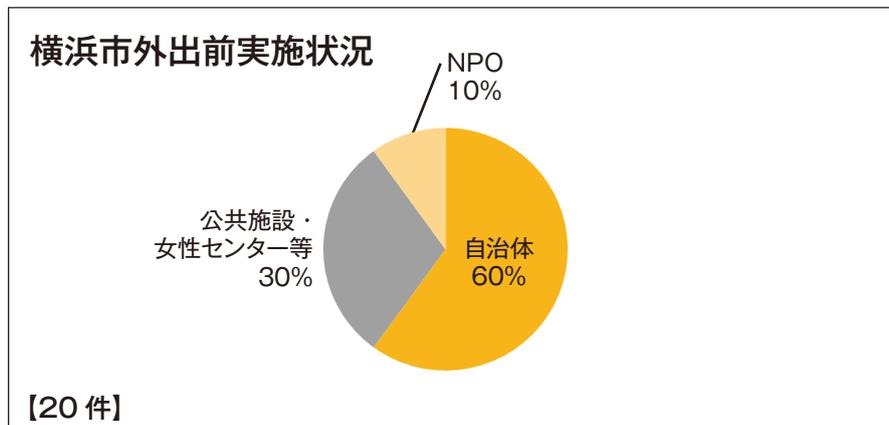
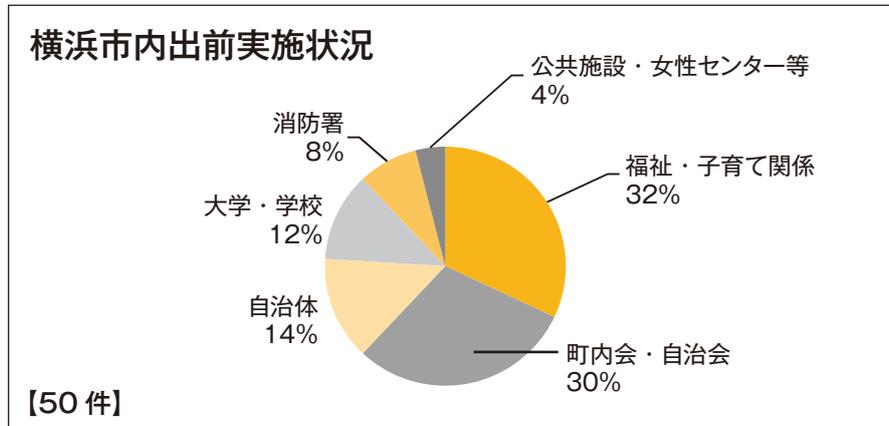
●企画時に工夫したこと

- 「防災力ノート」はひとりひとりが自分のライフスタイル、人との関わり方など日常を見直し、災害時の備えを自分なりに考える「ノート」であることをコンセプトにした。そのため、自分なりの備えを書きこめる「防災力シート」、シートを記入するための「シートナビ」を別紙で挟み込んでいる。
- 本事業の特徴は横浜市内外の多くの人・団体・機関のネットワークによって企画できたことだと考えている。市民女性（女性と防災市民企画委員会）、行政、地域（地域の防災グループ、町内会・自治会）、学識経験者、防災に関心を持つ地元企業など多様な主体に企画段階から関わっていただき、応援を得て、ネットワークを広げながら製作したことは、発行後の活用の広がりや、時機に応じた改訂につながった。
- 広告料として企業の協賛を得、低予算で製作することができた。

●地域出前学習会の実施時に工夫したこと

- 主催団体の開催意図、参加者層を聞き、基本的な構成に時間や紹介事例などのアレンジを加えて開催している。
- 平成24年度は、横浜市子ども青少年局との協働事業として「子育て家庭の防災サロン」を市内18区中9区の子育て支援拠点で開催。横浜市は、若いファミリー世代の転入率が高いことから、防災サロンをきっかけに“地域を知る”“交流する”ことにつながるよう、区役所の協力も得て、地域防災情報の提供などを工夫した。土曜日開催のサロンでは、カップルでの参加が多く、安心安全を男女がともに担う大切さを共有できるよう話し合いの時間を持った。
- 横浜市外、他自治体からの出前学習会の依頼が平成23年度以降増え、職員を派遣した。それぞれの市町村で「地域防災への女性の視点・参画」に取り組むための参考にとという趣旨での依頼が多く、派遣に際しては、先方の自治体の地域防災計画、男女共同参画プランなどを踏まえうえて、アレンジを加えた出前学習会を開催した。
- 学習会とあわせて、女性の視点からの防災グッズ「携帯用」の紹介や、子育て世帯の防災備蓄品の展示、親子で読める防災本の紹介などを加えるなど興味を深めていただけるよう工夫した。

・地域出前学習会の主催別実施状況（平成21年2月～平成25年3月）



参加者の声

- ・女性の視点からの要望は、地域のなかでも言いだしづらいことが多いので、このような学習会の機会をもっと増やしてほしいです。
- ・避難所での女性の現状は報道されていないこともたくさんあったと知り、実際に災害が起きた時にその教訓をいかして防げるよう、自分も力になりたいと思いました。
- ・話を聞くだけでわかったような気になっていましたが、ワークショップで演習してみて、頭のなかで考えてはイメージがわかなかったことが、実際に準備できると自信がもてました。
- ・防災イエス・ノウクイズや、グループディスカッションで防災には正解がないということを改めて考えました。
- ・3月11日の震災から1年半がたち、危機感が薄れていることを実感。身近なつながりや日常を見直すことの大切さを行動に移していきたい。
- ・避難所などで女性がどんなことに困ったのかを聴いて、あらためて地域の防災に当事者が参画することの重要性に気付いた。地域では平時からいろいろな人が話し合える場や機会が防災に役立つとわかった。



出前学習会の様子

実施後の状況

- 防災は、誰にとっても関心が高く、男女共同参画センターが地域の組織や人とネットワークをつくるために有効なテーマといえる。平成21年2月～平成25年3月までの開催状況では、地縁型の団体を対象とする学習会が多数。自治会・町内会での自主防災研修や、区消防署と連携しての防災研修（横浜市には家庭防災員という組織がある）、区役所と連携しての地域防災拠点（避難所）研修などであった。「男女共同参画センター」は、地域の資源としては数居が高い、特定の人だけが利用する施設という印象をまだまだもたれがちであるが、出前学習会をきっかけに「身近な事業・施設と認識をあらためた」という声を頂いている。
- 出前学習会開催後、市内自治会・町内会では「防災力シート」を各避難所の記載を盛り込んで加入世帯に配布するなど、活用を広げていただいている。また市外では、それぞれの市町村版「防災力シート」「冊子」の作成や、女性と防災を考えるワーキンググループ発足などの取組を開始されたところもあり、出前実施後も引き続きの情報交換、交流を大切にしている。

今後の実施に向けた課題

- 東日本大震災発災から2年を経て、横浜市は防災計画震災対策編の平成24年度見直しにおいて女性の視点、男女共同参画での防災・減災への取組の重要性を強くしている。地域では、男女共同参画での防災をどう具体化すればいいのか、平時の実践で何ができるのかを知りたいという声が高い。それぞれの地域ならではの人や資源を糧に防災力を考え、話し合える機会として出前学習会を活用していただけるよう、これからも地域・他機関との連携を深めていきたい。今年度、子育て世代向けの防災サロンを実施したが、対象ごとに必要な視点を深めたプログラムの試行も検討している。あわせて、現在はセンターの職員がファシリテーター役を務めているが、地域での担い手づくりが今後の課題と考えている。